

新しい働き方の拠点を提供し、地域活性化につなげる「奥大和プラネットオフィスプロジェクト」 ～東吉野村では企業のサテライトオフィス進出が決定。新たなサテライトオフィスも開設準備中～

都市部の企業では、コロナ禍を機にオフィスのあり方を見直す動きが見られ、地方移転やサテライトオフィスの設置を検討する企業も増加している。奈良県は「奥大和プラネットオフィスプロジェクト」を推進し、移住・交流促進につながる施策を展開、県内の「コワーキング（Co-working）拠点」は増加している。実績を上げる自治体も出ており、県と各市町村が連携し、ポストコロナを見据えた施策を展開していく。

1. 「奥大和プラネットオフィスプロジェクト」について

(1) 概要

「奥大和プラネットオフィスプロジェクト」とは、奥大和地域^{注1)}の5市町村（五條市、吉野町、東吉野村、天川村、下北山村）が展開する、サテライトオフィス^{注2)}誘致の連携体のこと。各市町村の交流拠点は、ゲストハウスやカフェ等の機能も有し、多様な人との交流を通じ地域の魅力を体感でき、移住へと結び付く事例も出ている。

注1)「奥大和」とは、奈良県の南部・東部地域の19市町村からなる地域で、面積は奈良県の8割以上を占める。伝統的な祭りや暮らしの風習、手仕事などが代々受け継がれており、豊かな文化が残るエリア。

注2)「サテライトオフィス」とは、企業や団体の本社から離れた場所に設置されたオフィスのこと。通勤のしやすさや豊かな自然など従業員の働き方に重点を置くことで、人材確保や生産性向上といったメリットが期待される。

奥大和プラネットオフィスプロジェクトの交流拠点

拠点名	所在地
ごじょう GOJO チャレンジ	五條市
さんまろう 三奇楼	吉野町
オフィスキャンプ東吉野	東吉野村
シェアオフィス西友 ^{にしども}	天川村
びより BIYORI	下北山村

(2) 奥大和クリエイティブビレッジ構想

奈良県では、奥大和の各市町村と連携し、2013年より「奥大和クリエイティブビレッジ構想」に取り組んできた。場所に縛られない働き方が可能な人などに対して、奥大和への移住やダブルローカル（二地域移住）を支援し、地域に人と人とのつながりや仕事を創出してもらうための取り組みである。この構想のもと、田舎での働き方を体験できるシェアオフィス（1つのオフィスを複数の企

業や個人がシェア）などが作られ、段階的な移住へのステップとして活用されている。

今回は、この構想をもとに独自の戦略を展開し、移住者の増加、サテライトオフィスの進出につなげている東吉野村の取り組みを紹介する。

2. 東吉野村のこれまでの戦略と新たな取り組み

(1) サテライトオフィス誘致促進の経緯

東吉野村は奈良県東部の山間地にある人口約1,700人の村で、明治時代にニホンオオカミが最後に捕獲された場所として有名である。

自然豊かなこの場所には、毎年登山や川遊び、BBQ、魚釣りなどに遠方からたくさんの人々が訪れる。また同村は、車で大阪市内から約1時間半、最寄りの近鉄榛原駅からは約30分で訪れることができ、都心部からのアクセスも比較的良好。

このように魅力的に思える同村も人口減少が課題となっている。同村の水本実村長はその状況に危機感を持ち、若者の移住やオフィス誘致の促進に取り組むため、2014年から独自の「クリエイティブビレッジ構想」を掲げ推進してきた。

同構想の特徴は、まずフリーランスのクリエイターなどを村に呼び、新たなライフ＆ワークスタイルのモデル作りに取り組んだことである。ターゲットを絞ることで活動を加速化し、次の職種への呼び水となることを目指した。この戦略が効果を発揮し、2014年以降、同村では100人を超える移住者を受け入れており、奈良県はもちろん、全国的にも注目される存在となった。

水本村長は最近の同村の状況について、「移住

者の増加とともに村内行事に賑わいが戻ってきた」と成果を実感しており、「村長自らが移住者に思いを伝えるなど地道な活動を継続していく」と今後に向けての意気込みを語る。

(2) オフィスカンプ東吉野の役割

「オフィスカンプ東吉野」は、東吉野村役場近くにあるシェアオフィスで、2015年4月にオープンした。築70年以上の古民家をリノベーションしたオフィスの1階には、ケヤキの一枚板のテーブルに色鮮やかな外国製チェアが並ぶオフィススペースや展示スペース、誰もが気軽に立ち寄れるコーヒースタンドがある。またWi-Fiや複合機等の設備、和室4室・打合せ室、キッチン、風呂などを備え、1日500円で利用することができる。

施設を運営する合同会社オフィスカンプ代表社員の坂本大祐氏は、自身も15年程前に村外から移住してきた。大阪で建築デザインの仕事に従事していた坂本氏は、同村で滞在する中、村で暮らし、働くことを決心した。そして坂本氏に縁のあるクリエイターも、同村での暮らしを見聞きすることで村の魅力や生活に共感し移住を考えるようになり、その人数は徐々に増加していった。

この施設は、移住や仕事に関する不安を解決するための窓口としての役割も担っている。運営・管理業務を同村から移住者に委託することで、坂本氏をはじめ移住者の先輩から本音の話を聞くことができ、移住を考える人にとってはより身近で心強い場所となっている。同村のこれまでの移住実績は「オフィスカンプ東吉野」の存在なしにはありえなかったであろう。

(3) サテライトオフィスの進出が決定

このような中、村が空き家を活用したサテライトオフィス整備にあたり利用者を募集したところ、同村にとって念願のサテライトオフィス進出が決定した。株式会社ムサシ（本社：兵庫県加古川市、



オフィスカンプ東吉野
(オフィススペース)

岡本篤社長）は、センサーライト・園芸用品等の製造販売を行う従業員数約80名の中堅企業であるが、研究開発部門の拠点をサテライトオフィスとして同村に置くこととなった。

サテライトオフィスを探していた岡本社長が同村の自然を気に入ったことが決め手となったが、元々のきっかけは前述の坂本氏の紹介である。恵まれた環境の下、同社の研究開発に結果が伴えば、サテライトオフィスの価値も高まることから同村の期待は大きい。

また、旧JA小川支店の建物は、サテライトオフィスとして2社分のスペースが設計されており、間もなく改修に入る。こちらのオフィスは、2022年3月頃の完成予定となっており、入居企業の募集も近日中に開始予定となっている。

3. ポストコロナのオフィスのあり方

新型コロナウイルス感染症の蔓延に伴い、都市部の企業では、地方へのオフィス移転やテレワークに伴うシェアオフィスの利用、さらには新たにサテライトオフィスを設置する企業も見られた。その一方で、ワクチン接種が進み経済活動が正常化するとともに、これらのオフィスのあり方に対する関心は薄らいだようにも感じられる。

しかしながら、今後もテレワークを継続する企業は多く、また自然に囲まれた立地が従業員のメンタルヘルスケアに役立つとして健康経営を目指す企業からサテライトオフィスが注目されるなど、ポストコロナにおいても新たなオフィス需要は継続するものと考えられる。

奈良県では奥大和移住・交流推進室が中心となり、奥大和地域のサテライトオフィスの利用促進や移住・交流促進につながる取組みを各市町村とともに引き続き実施していく。(村井渚、秋山利隆)



旧JA小川支店跡地・新サテライトオフィスイメージ図